第5章　介護保険サービス量の見込み

1　保険料算出の流れ

第７期計画期間における保険料については、次の過程で算出をしました。

１．被保険者数の推計	第１号被保険者数（65 歳以上）・第２号被保険者数（40～64 歳）について、平成 30～32 年度の推計を行う。
２．要介護・要支援認定者数	被保険者数に対する要介護・要支援認定者数（認定率）の動向等を勘案して将来の認定率を見込み、平成 30～32 年度の要介護・要支援認定者数を推計する。
３．施設・居住系サービスの量	要介護・要支援認定者数の見込み、施設・居住系サービスの整備方針を踏まえるとともに、これまでの給付実績を分析・評価して、施設・居住系サービス量を推計する。
４．在宅サービス等の量	地域密着型サービスの整備計画や、これまでの給付実績を分析・評価して、見込量を推計する。
５．地域支援事業に必要な費用	介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業費、任意事業費を見込み、地域支援事業に係る費用を推計する。
６．保険料の設定	介護保険の運営に必要な３～５の費用や被保険者数の見込みをもとに、第７期の介護保険料を設定する。

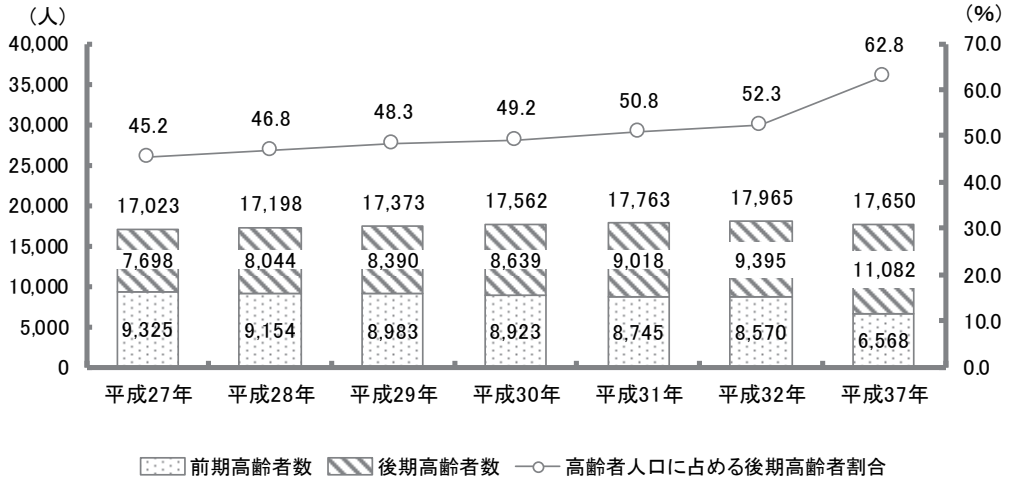
2　被保険者数の推移

（１）被保険者数の推計

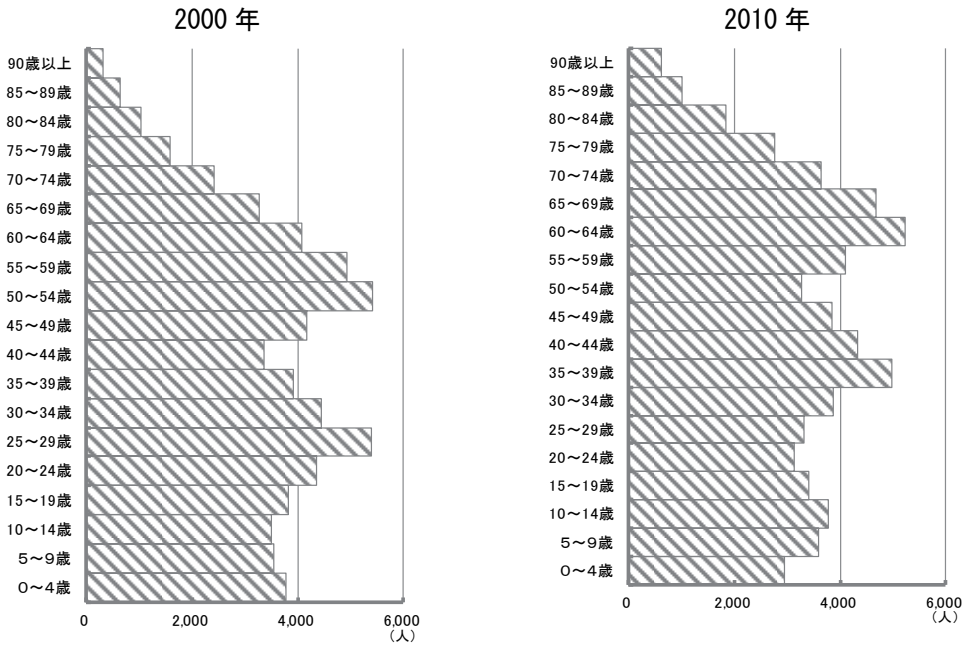
第７期計画期間である平成 30 年度から平成 32 年度までの被保険者数の推計をみると、後期高齢者人口は増加していますが、前期高齢者人口は減少傾向にあります。

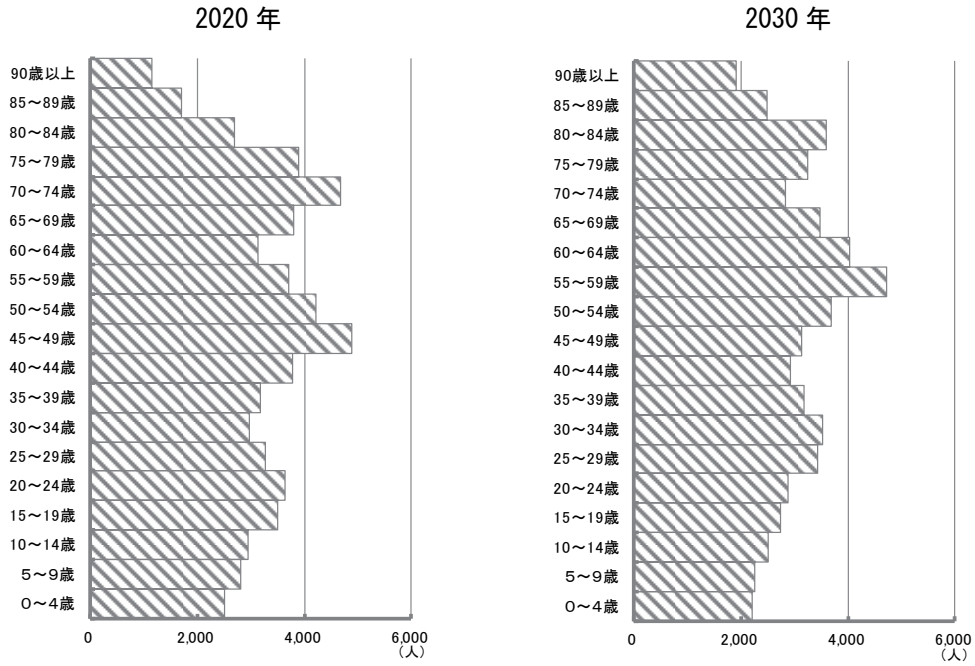
平成 32 年度には、後期高齢者人口が 9,395 人、前期高齢者人口が 8,570 人となる見込みです。

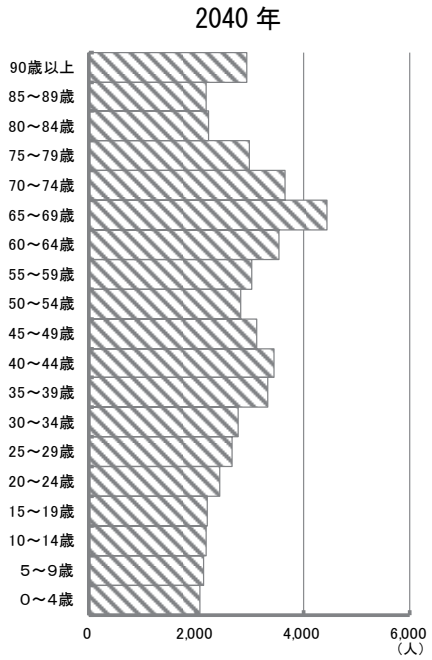
被保険者数の推計



人口ピラミッドの推移





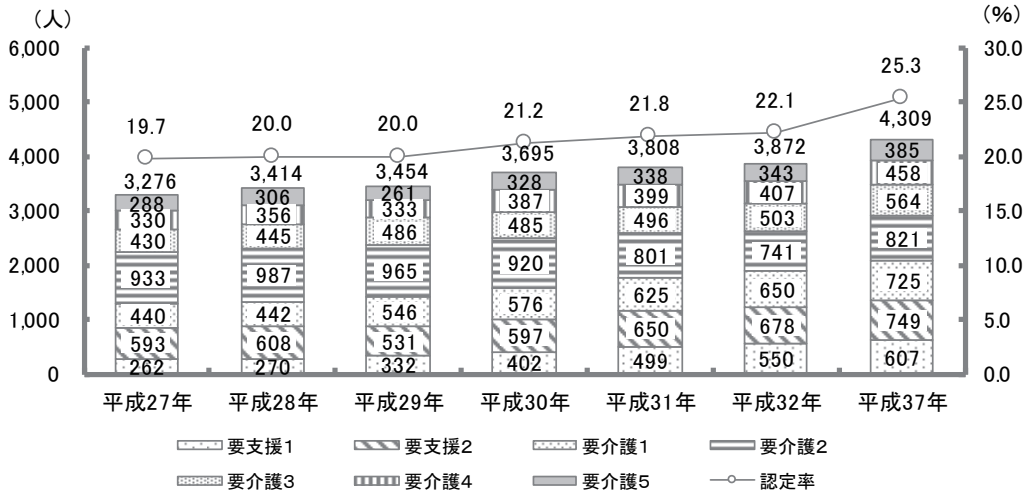


資料：国勢調査（2000 年、2010 年）
国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」（2020 年～2040 年）

（２）要介護（要支援）認定者数等の推計

第７期計画期間である平成 30 年度から平成 32 年度までの要介護・要支援認定者数の推計をみると、平成 32 年度には、平成 29 年度から 418 人増加し 3,872 人になる見込みです。

要介護（要支援）認定者数等の推計



３　介護保険サービスの見込み

（１）施設・居住系サービス利用者の推計

推計にあたっては、平成 27 年度と平成 28 年度及び平成 29 年度（一部）の利用実績を踏まえるとともに、今後の整備計画及び入所申込者の動向等を考慮し、推計を行いました。

要介護・要支援認定者数のうち、介護保険施設、居住系施設の利用者の見込みは以下のとおりです。

○　施設・居住系サービス利用者の将来推計（単位：人）

	第６期（実績値）			第７期（計画値）			平成 37 年度
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
施設利用者数	314	313	312	371	381	383	409
うち要介護４・５	208	215	218	253	255	257	288
介護老人福祉施設	166	172	176	212	220	220	220
介護老人保健施設	118	117	111	115	117	119	134
介護医療院	－	－	－	1	1	1	55
介護療養型医療施設	30	25	25	43	43	43	－
地域密着型介護老人福祉施設	25	27	28	29	29	29	29
介護居住系サービス利用者	135	137	150	171	178	182	204
認知症対応型共同生活介護	99	99	104	117	117	117	117
特定施設入居者生活介護	36	38	46	54	61	65	87
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0
要介護２～５に対する施設・介護居住系サービス利用者の割合	22.7%	21.5%	22.6%	25.6%	27.5%	28.3%	27.5%
要介護２～５の要介護認定者数	1,981	2,094	2,045	2,120	2,034	1,994	2,228
施設・介護居住系サービス利用者数	449	450	462	542	559	565	613
施設利用者に対する要介護４・５の者の割合	66.3%	68.7%	69.8%	68.2%	66.9%	67.1%	70.4%

（２）居宅サービス・介護予防サービス利用者の推計

居宅サービス・介護予防サービスの対象者は、要介護・要支援認定者数から施設利用者数及び居住系サービス利用者数を引いた数となります。その上で、平成 27 年度と平成 28 年度及び平成 29 年度（一部）の受給率を参考に、居宅サービス・介護予防サービスの対象者に乗じて利用者を算出しました。

○　居宅サービス・介護予防サービス対象者数（単位：人）

	第６期（実績値）			第７期（計画値）			平成 37 年度
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
対象者合計	2,798	2,934	3,008	3,121	3,218	3,277	3,669
要支援１	261	269	330	400	498	550	607
要支援２	591	607	531	596	650	678	749
要介護１	413	419	522	561	614	642	724
要介護２	848	900	894	832	711	652	731
要介護３	314	330	381	330	328	330	375
要介護４	209	229	201	225	229	234	280
要介護５	162	180	149	177	188	191	203

○　居宅サービス・介護予防サービス利用者数（単位：人）

		第６期（実績値）			第７期（計画値）			平成 37 年度
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
（1）居宅（介護予防）サービス								
訪問介護	要支援	246	239	171	－	－	－	－
	要介護	922	972	1,021	1,029	1,035	1,047	1,195
訪問入浴介護	要支援	0	0	0	0	0	0	0
	要介護	26	31	39	45	50	54	60
訪問看護	要支援	13	14	17	24	31	37	43
	要介護	147	167	205	211	213	225	247
訪問リハビリテーション	要支援	6	4	7	6	7	8	10
	要介護	108	105	113	113	114	116	132
居宅療養管理指導	要支援	5	6	8	11	14	17	21
	要介護	166	181	199	223	242	264	319
通所介護	要支援	163	191	139	－	－	－	－
	要介護	652	510	513	517	504	502	545
通所リハビリテーション	要支援	19	26	28	38	49	59	71
	要介護	229	268	307	329	349	373	450
短期入所生活介護	要支援	1	0	0	0	0	0	0
	要介護	97	102	92	102	107	115	132
短期入所療養介護（老健）	要支援	0	0	0	0	0	0	0
	要介護	20	25	28	37	43	50	59
短期入所療養介護（病院等）	要支援	0	0	0	0	0	0	0
	要介護	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	要支援	194	222	255	307	381	440	514
	要介護	1,007	1,055	1,092	1,090	1,067	1,061	1,225
特定福祉用具購入費	要支援	5	5	5	7	7	8	9
	要介護	20	19	19	20	32	39	43
住宅改修費	要支援	10	10	12	17	21	26	31
	要介護	19	20	21	27	30	32	37
介護予防支援・居宅介護支援	要支援	479	514	463	556	651	710	822
	要介護	1,504	1,593	1,684	1,724	1,699	1,705	1,982

			第６期（実績値）			第７期（計画値）			平成 37 年度
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
（２）地域密着型（介護予防）サービス									
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	要支援	－	－	－	－	－	－	－
		要介護	0	0	0	15	15	15	15
	夜間対応型訪問介護	要支援	－	－	－	－	－	－	－
		要介護	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	要支援	0	0	0	0	0	0	0
		要介護	21	18	19	20	22	25	29
	小規模多機能型居宅介護	要支援	4	6	7	13	18	25	29
		要介護	80	83	86	81	82	83	94
	看護小規模多機能型居宅介護	要支援	－	－	－	－	－	－	－
		要介護	0	0	0	0	0	0	0

4　介護サービス必要量及び供給量の見込み

（１）介護サービス必要量及び供給量に関する方向性

①居宅サービス

○　介護が必要になっても、高齢者ができるだけ住み慣れた自宅での生活を続けることができるよう、在宅介護を支えるサービスとして、訪問介護や通所介護等の居宅サービスの提供基盤の充実に向け、介護保険事業所等との連携を図ります。また、居宅サービスの供給量を踏まえ、必要に応じて、大阪府に対して、居宅サービス事業者及び介護予防サービス事業者の指定について事前に通知するよう求め、当該通知を受けたときは、大阪府に対し、本計画との調整を図る見地からの意見を申し出ます。

②地域密着型サービス

○　認知症高齢者やひとり暮らし高齢者等が増加する中、住み慣れた地域での生活の継続を支援するため、地域密着型サービスの普及・促進に努めるとともに、日常生活圏域ごとに地域の実情に応じて、必要とされるサービスについて、サービス利用者や被保険者、その他関係者で構成される「泉南市地域密着型サービスの運営に関する委員会」の意見を反映しながら事業所の指定、指導・監督等の管理を行い、事業者の参入の確保のための工夫、バランスのとれた整備と適正なサービス提供の確保を行います。

③施設サービス

○　自宅での生活の継続が困難で、入所が適当と認められる人が利用することができるよう、適切なサービス提供体制の確保に努めます。

（２）居宅サービス必要量及び供給量の見込みの推計

地域密着型サービスを除いた、居宅サービスにおけるそれぞれの年間の１月あたりの利用者数と利用回数（日数）は、平成 27 年度と平成 28 年度及び平成 29 年度（一部）の実績とともに、地域医療構想における平成 37 年の在宅医療等の追加的需要を踏まえ、見込みました。見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は 100%を見込みます。

		第７期（計画値）			平成 37 年度
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
①訪問介護	利用者回数（回/月）	23,674	24,413	24,920	28,698
	利用者数（人/月）	1,029	1,035	1,047	1,195
②訪問入浴介護	利用者回数（回/月）	303	336	362	401
	利用者数（人/月）	45	50	54	60
③訪問看護	利用者回数（回/月）	2,009	2,038	2,163	2,333
	利用者数（人/月）	211	213	225	247
④訪問リハビリテーション	利用者回数（回/月）	1,472	1,484	1,506	1,710
	利用者数（人/月）	113	114	116	132
⑤居宅療養管理指導	利用者数（人/月）	223	242	264	319
⑥通所介護	利用者回数（回/月）	5,022	4,891	4,868	5,292
	利用者数（人/月）	517	504	502	545
⑦通所リハビリテーション	利用者回数（回/月）	2,865	3,049	3,262	3,937
	利用者数（人/月）	329	349	373	450
⑧短期入所生活介護	利用者日数（日/月）	1,217	1,290	1,415	1,629
	利用者数（人/月）	102	107	115	132
⑨短期入所療養介護	利用者日数（日/月）	283	333	382	447
	利用者数（人/月）	37	43	50	59
⑩特定施設入居者生活介護	利用者数（人/月）	54	61	65	87
⑪福祉用具貸与	利用者数（人/月）	1,090	1,067	1,061	1,225
⑫特定福祉用具購入費	利用者数（人/月）	20	32	39	43
⑬住宅改修	利用者数（人/月）	27	30	32	37
⑭居宅介護支援	利用者数（人/月）	1,724	1,699	1,705	1,982

（３）介護予防サービス必要量及び供給量の見込みの推計

地域密着型サービスを除いた、介護予防サービスにおけるそれぞれの年間の１月あたりの利用者数と利用回数（日数）は、平成 27 年度と平成 28 年度及び平成 29 年度（一部）の実績をもとに見込みました。見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は 100%を見込みます。

		第７期（計画値）			平成 37 年度
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
①介護予防訪問介護	利用者数（人/月）				
②介護予防訪問入浴介護	利用者回数（回/月）	0	0	0	0
	利用者数（人/月）	0	0	0	0
③介護予防訪問看護	利用者回数（回/月）	240	315	374	438
	利用者数（人/月）	24	31	37	43
④介護予防訪問リハビリテーション	利用者回数（回/月）	80	94	107	134
	利用者数（人/月）	6	7	8	10
⑤介護予防居宅療養管理指導	利用者数（人/月）	11	14	17	21
⑥介護予防通所介護	利用者数（人/月）				
⑦介護予防通所リハビリテーション	利用者数（人/月）	38	49	59	71
⑧介護予防短期入所生活介護	利用者日数（日/月）	0	0	0	0
	利用者数（人/月）	0	0	0	0
⑨介護予防短期入所療養介護	利用者日数（日/月）	0	0	0	0
	利用者数（人/月）	0	0	0	0
⑩介護予防特定施設入居者生活介護	利用者数（人/月）	1	1	1	1
⑪介護予防福祉用具貸与	利用者数（人/月）	307	381	440	514
⑫特定介護予防福祉用具購入費	利用者数（人/月）	7	7	8	9
⑬介護予防住宅改修	利用者数（人/月）	17	21	26	31
⑭介護予防支援	利用者数（人/月）	556	651	710	822

（４）地域密着型サービス必要量及び供給量の見込みの推計

地域密着型サービスにおけるそれぞれの年間あたりの利用者数と年間の１月あたりの利用者数と利用回数（日数）は、平成 27 年度と平成 28 年度及び平成 29 年度（一部）の実績をもとに見込みました。見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は 100%を見込みます。

○　地域密着型サービスの必要量

＜泉南市全体＞

		第７期（計画値）			平成 37 年度
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用者数（人/月）	15	15	15	15
②夜間対応型訪問介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0
③認知症対応型通所介護	利用者回数（回/月）	236	259	296	346
	利用者数（人/月）	20	22	25	29
④小規模多機能型居宅介護	利用者数（人/月）	81	82	83	94
⑤認知症対応型共同生活介護	利用者数（人/月）	117	117	117	117
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数（人/月）	29	29	29	29
⑧看護小規模多機能型居宅介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0
⑨地域密着型通所介護	利用者回数（回/月）	2,597	2,668	2,798	3,304
	利用者数（人/月）	311	318	332	392

＜Ａ圏域＞

		第７期（計画値）			平成 37 年度
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用者数（人/月）	4	4	4	4
②夜間対応型訪問介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0
③認知症対応型通所介護	利用者回数（回/月）	59	59	71	83
	利用者数（人/月）	5	5	6	7
④小規模多機能型居宅介護	利用者数（人/月）	19	19	19	22
⑤認知症対応型共同生活介護	利用者数（人/月）	54	54	54	54
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数（人/月）	7	7	7	7
⑧看護小規模多機能型居宅介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0
⑨地域密着型通所介護	利用者回数（回/月）	204	210	220	260
	利用者数（人/月）	24	25	26	31

＜Ｂ圏域＞

		第７期（計画値）			平成 37 年度
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用者数（人/月）	4	4	4	4
②夜間対応型訪問介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0
③認知症対応型通所介護	利用者回数（回/月）	59	59	71	83
	利用者数（人/月）	5	5	6	7
④小規模多機能型居宅介護	利用者数（人/月）	19	19	19	22
⑤認知症対応型共同生活介護	利用者数（人/月）	18	18	18	18
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数（人/月）	7	7	7	7
⑧看護小規模多機能型居宅介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0
⑨地域密着型通所介護	利用者回数（回/月）	511	525	551	650
	利用者数（人/月）	61	63	65	77

＜Ｃ圏域＞

		第７期（計画値）			平成 37 年度
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用者数（人/月）	4	4	4	4
②夜間対応型訪問介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0
③認知症対応型通所介護	利用者回数（回/月）	59	82	83	97
	利用者数（人/月）	5	7	7	8
④小規模多機能型居宅介護	利用者数（人/月）	29	30	31	34
⑤認知症対応型共同生活介護	利用者数（人/月）	18	18	18	18
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数（人/月）	8	8	8	8
⑧看護小規模多機能型居宅介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0
⑨地域密着型通所介護	利用者回数（回/月）	1,473	1,513	1,586	1,874
	利用者数（人/月）	177	180	189	222

＜Ｄ圏域＞

		第７期（計画値）			平成 37 年度
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用者数（人/月）	3	3	3	3
②夜間対応型訪問介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0
③認知症対応型通所介護	利用者回数（回/月）	59	59	71	83
	利用者数（人/月）	5	5	6	7
④小規模多機能型居宅介護	利用者数（人/月）	14	14	14	16
⑤認知症対応型共同生活介護	利用者数（人/月）	27	27	27	27
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数（人/月）	7	7	7	7
⑧看護小規模多機能型居宅介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0
⑨地域密着型通所介護	利用者回数（回/月）	409	420	441	520
	利用者数（人/月）	49	50	52	62

○　地域密着型介護予防サービスの必要量

		第７期（計画値）			平成 37 年度
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
①介護予防認知症対応型通所介護	利用者回数（回/月）	0	0	0	0
	利用者数（人/月）	0	0	0	0
②介護予防小規模多機能型居宅介護	利用者数（人/月）	13	18	25	29
③介護予防認知症対応型共同生活介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0

○　日常生活圏域別必要利用定員総数

		第７期（計画値）		
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
認知症対応型共同生活介護	Ａ圏域	36 人	36 人	36 人
	Ｂ圏域	36 人	36 人	36 人
	Ｃ圏域	18 人	18 人	18 人
	Ｄ圏域	27 人	27 人	27 人
	合計	117 人	117 人	117 人
地域密着型特定施設入居者生活介護	Ａ圏域	0	0	0
	Ｂ圏域	0	0	0
	Ｃ圏域	0	0	0
	Ｄ圏域	0	0	0
	合計	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	Ａ圏域	0	0	0
	Ｂ圏域	0	0	0
	Ｃ圏域	29 人	29 人	29 人
	Ｄ圏域	0	0	0
	合計	29 人	29 人	29 人

（５）施設サービス必要量及び供給量の見込みの推計

施設サービスにおけるそれぞれの年間あたりの利用者数と年間の１月あたりの利用者数は、平成 27 年度と平成 28 年度及び平成 29 年度（一部）の実績とともに、地域医療構想における平成 37 年の介護施設の追加的需要を踏まえ見込みました。

見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は 100%を見込みます。

		第７期（計画値）			平成 37 年度
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
①介護老人福祉施設	利用者数（人/月）	212	220	220	220
②介護老人保健施設	利用者数（人/月）	115	117	119	134
③介護療養型医療施設	利用者数（人/月）	43	43	43	
④介護医療院（平成 37 年度は介護療養型医療施設を含む）	利用者数（人/月）	1	1	1	55

（６）地域支援事業

被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するものです。

①総合事業

１）介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的として実施する。また、要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスに加え住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とし、地域の支え合いの体制づくりを推進することを目的とする。

ア　訪問型サービス（第１号訪問事業）

要支援者等の居宅において、介護予防を目的として、訪問介護員等により行われる入浴、排せつ、食事等の身体介護や生活援助を行うもの。

イ　通所型サービス（第１号通所事業）

個人の活動として行う排泄、入浴、調理、買物、趣味活動等の生活行為に支障のある者を対象に、保健・医療の専門職が、居宅や地域での生活環境を踏まえた適切な評価のための訪問を実施した上で、おおよそ週１回以上、生活行為の改善を目的とした効果的な介護予防プログラムを実施する、短期集中予防サービス。

		第７期（計画値）			平成 37 年度
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
訪問型サービス（第１号訪問事業）	延べ利用回数（回/年）	17,689	19,347	20,191	21,350
	延べ利用者数（人/年）	2,948	3,224	3,365	3,558
通所型サービス（第１号通所事業）	延べ利用回数（回/年）	17,643	19,297	20,138	21,294
	延べ利用者数（人/年）	2,520	2,757	2,877	3,042

ウ　その他生活支援サービス（第１号生活支援事業）

要支援者等の地域における自立した日常生活の支援のための事業であって、訪問型サービスや通所型サービスと一体的に行われる場合に効果があると認められるもの。

エ　介護予防ケアマネジメント（第１号介護予防支援事業）

介護予防ケアマネジメントは、要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、その他生活支援サービスのほか、一般介護予防や市町村の独自施策、市場において民間企業により提供される生活支援サービスも含め、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う事業。

２）一般介護予防事業

市町村の独自財源で行う事業や地域の互助、民間サービスとの役割分担を踏まえつつ、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取り組みを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進することを目的とする。

ア　介護予防把握事業

地域の実情に応じ、効果的かつ効率的に収集した情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動へつなげることを目的とする。

イ　介護予防普及啓発事業

市町村が介護予防に資すると判断した内容として、基本的な知識の普及啓発や講演会等の開催、運動・栄養・口腔等に係る介護予防教室等の開催等、地域の実情に応じて効果的かつ効率的に実施するものとする。

ウ　地域介護予防活動支援事業

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開をめざして、市町村が介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場等の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援することを目的とする。

エ　一般介護予防事業評価事業

介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証を通じ、一般介護予防事業を含め、地域づくりの観点から総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を目的とする。

オ　地域リハビリテーション活動支援事業

市町村が地域における介護予防の取り組みを機能強化する効果があると判断した内容を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に実施するよう努めるものとする。

②包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

1）総合相談支援業務

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関または制度の利用につなげる等の支援を行うことを目的とする。

2）権利擁護業務

地域の住民、民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のため必要な支援を行うことを目的とする。

3）包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携等、地域において、多職種相互の協働等により連携し、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していく包括的・継続的ケアマネジメントが重要であり、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行うことを目的とする。

③包括的支援事業（社会保障充実分）

１）在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。

２）生活支援体制整備事業

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、地域住民に身近な存在である市町村が中心となって、ＮＰＯ法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、老人クラブ、家政婦紹介所、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行くことを目的とする。

３）認知症総合支援事業

ア認知症初期集中支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とする。

イ　認知症地域支援・ケア向上事業

市町村において認知症疾患医療センターを含む医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置し、当該認知症地域支援推進員を中心として、医療・介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図ることを目的とする。

４）地域ケア会議推進事業

医療・介護等の専門職を始め、ＮＰＯ法人、社会福祉法人、ボランティア、民生委員、自治会長など地域の多様な関係者が協働し、介護支援専門員のケアマネジメントの支援を通じて、介護等が必要な高齢者の住み慣れた地域での生活を地域全体で支援していくことを目的とする。

④任意事業

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。

1）介護給付等費用適正化事業

適正なサービスの提供を図り、介護保険料の高騰を防ぐため、不正・不適正なサービスを未然に防止するとともに、サービス利用者に対する適正なサービス利用の方法についての必要な情報の提供、連絡協議会の開催等により、介護給付費の適正化を進める。

〇要介護認定の適正化
〇ケアプランの点検
〇住宅改修の適正化
〇縦覧点検
〇医療情報との突合
〇介護給付費通知
〇福祉用具の購入・貸与の調査
〇給付実績の活用

2）家族介護支援事業

寝たきりや高齢者等の家族介護者の負担の軽減を図るため、次の事業について介護保険事業の中の任意事業として組み替え実施する。

〇介護用品支給事業
〇家族介護慰労事業

3）その他の事業

要援護高齢者等が、在宅生活を継続して送れるよう、次の事業について介護保険事業の中の任意事業として組み替え実施する。

〇住宅改修支援事業
〇高齢者住宅等安心確保事業
〇介護相談員派遣事業
〇成年後見制度利用支援事業

5　総給付費の推計

（１）介護給付費の推計

第７期計画期間内の介護給付費の見込みは、次のとおりです。

○　介護給付費（単位：千円）

		第７期（計画値）			平成 37 年度
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
（１）居宅サービス		2,258,578	2,338,446	2,421,727	2,797,364
	①訪問介護	808,252	837,642	856,356	988,263
	②訪問入浴介護	45,191	50,153	54,051	59,974
	③訪問看護	114,595	115,953	122,819	132,033
	④訪問リハビリテーション	51,799	52,284	53,058	60,245
	⑤居宅療養管理指導	37,383	40,581	44,256	53,412
	⑥通所介護	462,952	451,555	449,515	490,599
	⑦通所リハビリテーション	268,164	286,144	304,331	366,956
	⑧短期入所生活介護	129,072	137,025	150,935	173,671
	⑨短期入所療養介護	38,955	46,029	52,598	61,296
	⑩特定施設入居者生活介護	119,322	134,943	144,759	193,576
	⑪福祉用具貸与	174,844	172,786	172,522	199,294
	⑫特定福祉用具購入費	8,049	13,351	16,527	18,045
（２）地域密着型サービス		934,966	952,294	974,598	1,054,921
	①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	35,469	35,485	35,485	35,485
	②夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
	③認知症対応型通所介護	25,172	27,645	31,593	37,030
	④小規模多機能型居宅介護	207,103	213,771	219,559	250,349
	⑤認知症対応型共同生活介護	355,388	356,007	356,293	356,427
	⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
	⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	89,611	89,651	89,651	89,651
	⑧看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
	⑨地域密着型通所介護	222,223	229,735	242,017	285,979
（３）住宅改修		22,971	24,837	26,310	30,261
（４）居宅介護支援		302,572	299,713	301,555	350,863
（５））介護保険施設サービス		1,194,475	1,224,236	1,231,106	1,335,751
	①介護老人福祉施設	640,148	662,729	662,729	668,613
	②介護老人保健施設	373,626	380,727	387,597	443,857
	③介護療養型医療施設	176,526	176,605	176,605	
	④介護医療院（平成 37 年度は介護療養型医療施設を含む）	4,175	4,175	4,175	223,281
介護給付費		4,713,562	4,839,526	4,955,296	5,569,160

（２）予防給付費の推計

第７期計画期間内の予防給付費の見込みは、次のとおりです。

○　予防給付費（単位：千円）

		第７期（計画値）			平成 37 年度
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
（１）居宅サービス		60,374	75,172	87,922	104,172
	①介護予防訪問介護				
	②介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
	③介護予防訪問看護	9,492	12,408	14,742	17,238
	④介護予防訪問リハビリテーション	2,737	3,195	3,651	4,564
	⑤介護予防居宅療養管理指導	1,968	2,512	3,055	3,768
	⑥介護予防通所介護				
	⑦介護予防通所リハビリテーション	17,217	21,738	25,722	31,024
	⑧介護予防短期入所生活介護	0	0	0	0
	⑨介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0
	⑩介護予防特定施設入居者生活介護	659	659	659	659
	⑪介護予防福祉用具貸与	26,441	32,800	37,976	44,544
	⑫特定介護予防福祉用具購入費	1,860	1,860	2,117	2,375
（２）地域密着型サービス		8,190	10,937	14,777	17,325
	①介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
	②介護予防小規模多機能型居宅介護	8,190	10,937	14,777	17,325
	③介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
（３）住宅改修		16,538	20,624	25,601	30,578
（４）介護予防支援		30,746	36,021	39,287	45,477
予防給付費		115,848	142,754	167,587	197,552

6　第１号被保険者の保険料

（１）介護保険の財政構成

第７期計画期間における介護保険の財源については、次のとおりです。

○　介護保険の財源構成

	介護給付費（施設等）	介護給付費（その他サービス）	地域支援事業費	
			介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業任意事業
国	15.0%	20.0%	25.0%	38.5%
国調整交付金	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%
大阪府	17.5%	12.5%	12.5%	19.25%
泉南市	12.5%	12.5%	12.5%	19.25%
第１号被保険者	23.0%	23.0%	23.0%	23.0%
第２号被保険者	27.0%	27.0%	27.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

（２）標準給付見込額の算定

介護サービス総給付費の他、高額介護サービス費等給付額、特定入所者介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を加えた、平成 30 年度から平成 32 年度までの標準給付費見込みを以下のように算定しました。

○　介護保険の財源構成

		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
総給付費		4,826,611,081	5,038,193,793	5,242,297,750	15,107,102,624
	介護給付	4,713,562,000	4,839,526,000	4,955,296,000	14,508,384,000
	予防給付	115,848,000	142,754,000	167,587,000	426,189,000
	一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	▲2,798,919	▲4,371,795	▲4,559,019	▲11,729,733
	消費税率等の見直しを勘案した影響額	0	60,285,588	123,973,769	184,259,357
特定入所者介護サービス費等給付見込額		129,505,000	132,525,000	135,710,000	397,740,000
高額介護サービス費等給付見込額		115,830,000	124,280,000	132,731,000	372,841,000
高額医療合算介護サービス費等給付見込額		14,681,000	15,847,000	17,013,000	47,541,000
算定対象審査支払手数料見込額		4,842,604	5,169,158	5,495,712	15,507,474
	審査支払手数料支払件数	105,274	112,373	119,472	337,119
標準給付費見込額		5,091,469,685	5,316,014,951	5,533,247,462	15,940,732,098

（３）所得段階別加入割合補正後被保険者数の推計

保険料収納必要額を第 1 号被保険者数で割った額が年間の保険料額となりますが、保険料の負担は所得段階によって異なっています。

そのため、保険料の算出には所得段階別加入割合補正後被保険者数を用います。

①所得段階の多段階化

第７期計画期間においては、本市では、16 段階を設定します。

段　階	料　率	対　象　者
第１段階	基準額×0.45	生活保護受給者 非課税世帯で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円以下
第２段階	基準額×0.65	非課税世帯で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円を超え 120 万円以下
第３段階	基準額×0.75	非課税世帯で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 120 万円超
第４段階	基準額×0.85	本人が非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円以下
第５段階	基準額×1.00	本人が非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円超
第 6 段階	基準額×1.20	本人が課税で、合計所得金額が 80 万円未満
第７段階	基準額×1.30	本人が課税で、合計所得金額が 80 万円以上 120 万円未満
第 8 段階	基準額×1.35	本人が課税で、合計所得金額が 120 万円以上 200 万円未満
第 9 段階	基準額×1.60	本人が課税で、合計所得金額が 200 万円以上 300 万円未満
第 10 段階	基準額×1.70	本人が課税で、合計所得金額が 300 万円以上 400 万円未満
第 11 段階	基準額×1.80	本人が課税で、合計所得金額が 400 万円以上 500 万円未満
第 12 段階	基準額×2.00	本人が課税で、合計所得金額が 500 万円以上 600 万円未満
第 13 段階	基準額×2.20	本人が課税で、合計所得金額が 600 万円以上 700 万円未満
第 14 段階	基準額×2.40	本人が課税で、合計所得金額が 700 万円以上 800 万円未満
第 15 段階	基準額×2.60	本人が課税で、合計所得金額が 800 万円以上 1000 万円未満
第 16 段階	基準額×2.80	本人が課税で、合計所得金額が 1000 万円以上

②所得段階別加入割合補正後被保険者数

所得段階別加入割合補正後被保険者数は、以下のとおりに推計しました。

○　所得段階別加入割合補正後被保険者数

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
第１号被保険者数	17,438	17,507	17,518	52,463
所得段階別加入割合補正後被保険者数	17,164	17,232	17,243	51,639

（４）第１号被保険者の保険料の算出

①保険料算定に係る事業費及び数値の算出

保険料算定にかかる標準給付費、地域支援事業費等の見込みは以下のとおりです。

○　保険料算定にかかる標準給付費及び地域支援事業費の見込み

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
総給付費	4,826,611,081	5,038,193,793	5,242,297,750	15,107,102,624
特定入所者介護サービス費等給付見込額	129,505,000	132,525,000	135,710,000	397,740,000
高額介護サービス費等給付見込額	115,830,000	124,280,000	132,731,000	372,841,000
高額医療合算介護サービス費等給付見込額	14,681,000	15,847,000	17,013,000	47,541,000
算定対象審査支払手数料見込額	4,842,604	5,169,158	5,495,712	15,507,474
標準給付費見込額	5,091,469,685	5,316,014,951	5,533,247,462	15,940,732,098

			平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
地域支援事業			393,442,279	414,722,000	425,357,000	1,233,521,279
	介護予防・日常生活支援総合事業		211,375,000	231,192,000	241,276,000	683,843,000
		訪問型サービス事業	52,829,000	57,782,000	60,302,000	170,913,000
		通所型サービス事業	75,839,000	82,949,000	86,567,000	245,355,000
		介護予防ケアマネジメント事業	33,629,000	36,782,000	38,386,000	108,797,000
		一般介護予防事業	49,078,000	53,679,000	56,021,000	158,778,000
	包括的支援事業+任意事業		182,067,279	183,530,000	184,081,000	549,678,279
		地域包括支援センターの運営	99,712,472	100,107,000	100,170,000	299,989,472
		在宅医療・介護連携推進事業	8,580,000	8,580,000	8,580,000	25,740,000
		認知症総合支援事業	17,068,000	17,068,000	17,068,000	51,204,000
		生活支援体制整備事業	24,000,000	24,000,000	24,000,000	72,000,000
		地域ケア会議推進事業	2,544,000	2,544,000	2,544,000	7,632,000
		任意事業	30,162,807	31,231,000	31,719,000	93,112,807

○　保険料算定関係の数値

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
第１号被保険者数（人）	17,438	17,507	17,518	52,463
所得段階別加入割合補正後被保険者数（人）	17,164	17,232	17,243	51,639
第１号被保険者負担分相当額（円）	1,261,529,752	1,318,069,499	1,370,479,026	3,950,078,277
調整交付金相当額（円）	265,142,234	277,360,348	288,726,173	831,228,755
調整交付金見込額（円）	224,310,000	246,851,000	265,628,000	736,789,000
財政安定化基金拠出金見込額（円）				0
財政安定化基金償還金（円）	0	0	0	0
準備基金の残高（平成 31 年度末の見込額）（円）				352,833,695
準備基金取崩額（円）				352,833,695
財政安定化基金取崩による交付額				0
保険料収納必要額（円）				3,691,684,337

②第１号被保険者の保険料額

前記の事業費を踏まえるとともに、調整交付金相当金額等を見込むと、第７期における第１号被保険者の保険料基準月額は 6,070 円となります。